

「暮らしの安全モデル校指定事業」事業実施報告書

モデル校指定校名 : 岐阜県立益田清風高等学校

1. 事業の実施期間 令和 3 年 3 月 22日から令和 4 年 3 月 15日

2. 学校の概要

学校名	岐阜県立益田清風高等学校
学級数	1年生5学級、2・3年生6学級 計17学級
児童生徒数	全生徒数：488人（令和4年2月28日現在）
URL	https://school.gifu-net.ed.jp/mseifu-hs/

3. 調査研究のテーマ

「かしこく楽しくお得に暮らそう！！」 賢い消費者、自立した消費者へ

消費生活分野に関するアンケートを実施した結果、クレジットカードの仕組みやインターネットでの買い物、〇〇PAYの仕組みなどへの関心は高いが、消費者の権利と責任や消費行動における意思決定、環境ラベルについてなど、自立した消費者を目指すための内容については関心が低いことが分かった。一人ひとりが人や社会、環境に配慮した物やサービスを選んで消費することで、社会を変える力があることに気づき、自分のできる「エシカル消費宣言」をすることでSDGsの目標12の「つくる責任、つかう責任」の達成につながるよう指導することとする。また、賢く消費生活を送ることで、キャッシュバックなど消費者にとってプラスになることも多数あることを紹介し、生きていく上で知っているのと得する、知らないのと損をすることがあることを理解し、学んだことを自分自身の消費生活に活かし、家庭や地域に発信できるように指導することとする。家庭科において、「消費生活と資源・環境」以外の単元でも消費者を意識した授業内容に今年度は取り組んでいくこととする。

また、物事や情報をうのみにせず、自分で考え、他者と対話することを通して、「思考・判断・表現」の力を育成すること、ICTを効果的に活用した授業実践を目指し、ITCを取り入れた教材研究にも力を入れていくこととする。

4. 調査研究の内容等

(1) 調査研究の内容・実施日程

家庭科での授業研究および実践

消費生活分野で興味のある内容についてのアンケートを実施したところ、「消費行動における意思決定」は0%だったため、「消費行動における意思決定」に関する研究授業を実施することとした。また、家庭科の各分野にも消費者として主体的に学習できるよう、内容に組み込むこととした。

項目	割合	項目	割合
インターネットでの買い物	51.9%	クーリングオフについて	15.8%
収入と支出	51.1%	金融資産の運用	15%
クレジットカードの仕組み	50.4%	グリーンコンシューマーについて	12.8%
〇〇PAYの仕組み	49.6%	悪徳商法に対する消費者の態度	9.8%
キャッシュレス決済について	40.6%	国民経済と国際経済	9%
貯蓄と保険	39.1%	様々な消費者保護制度	7.5%
若者がねらわれやすい悪徳商法	30.1%	消費者の権利と責任	7.5%
契約と契約トラブル	29.3%	環境ラベルの種類と意味	7.5%
住宅ローンの借入れ	26.3%	消費生活と地球環境	6%
フェアトレード運動について	16.5%	多重債務について	2.3%
		消費行動における意思決定	0%

①家庭科の各分野と消費生活のかかわり

「家族・社会との共生」

2022年4月1日から18歳成年になることから、消費者被害が低年齢化する可能性について学習を深めた。DVD教材を活用し、18歳成年になったら何ができるようになるのか、今までと変わることに、変わらないことについて確認をした。



「衣生活」

取り扱い絵表示を題材に、表示を正しく読み取らなければ、衣服の手入れを失敗し、着用できなくなってしまうことを取り上げた。取り扱い絵表示かるたを作成し、グループでかるたをすることで、取り扱い絵表示の意味を正しく理解し、実践する力が身についた。

「食生活」

日本の食品ロスの現状を知り、食品ロスを減らすための活動として、家庭基礎を学んでいる生徒たちから標語を集め、Microsoft Formsを活用して投票で文言を決定し、啓発活動用のポスターと名刺サイズのカードを作成した。ポスターは地元のショッピングセンターと連携をして、掲示していただいた。カードは各家庭の冷蔵庫に貼ってもらえるよう、ラミネート加工し、マグネットを付け、全校生徒と教職員に配布した。また、保育系列の3年生が、保育実習でお世話になっているこども園で園児に対して食品ロスに対する啓発活動を行った。



令和3年10月20日
中日新聞掲載

「住生活分野」

18歳成年になると賃貸住宅の契約もできるようになることから、ひとり暮らしの部屋探しを取り上げた。家賃は月収のどれくらいが適切か、賃貸の住宅を借りる費用はどのくらいかかるのか、間取りの見方など、生徒が非常に興味を持って取り組んでいたため、住生活と意思決定を組み合わせた内容で研究授業につなげることにした。

「ホームプロジェクト」

夏休みの課題としてホームプロジェクトを実施した。消費者として、SDGsのどの目標を達成するために実施するのかという視点を入れて取り組むように指導した。

②研究授業

テーマ：「優先順位を考えた消費行動ができるようになるろう！」

～新生活を始めるのに必要なもの選び～

住生活で賃貸物件を借りるのに必要な費用について学んだので、消費生活分野では新生活を始めるのに必要な家具・家電、生活用品をピックアップし、優先順位を考えた消費行動ができるようになることを目標とし、グループ活動を行った。

最初は思いつくものをたくさん挙げたので、生活用品だけでも60万円を超えたグループもあったが、賃貸住宅を借りる際の初期費用（118,300円）と、生活用品を合わせて30万円以内に抑える、という条件を出したところ、グループ内で「これは〇〇で代用できるからいらない」「冷蔵庫はもう少し小さいサイズにして金額を抑えよう」「今は必要ない」「これは家から持っていこう」など、優先順位を考えて取捨選択をする姿が見られた。

また、グループ学習をする際にmanabaという教育支援サービスを活用してグループ学習を行った。manabaはWordやExcelなどのワークシートをそのまま活用できるので、生徒たちはスムーズに作業を進めることができていた。また、グループ学習機能もあるので、オンライン授業になった際も活用できることが魅力である。



【生徒の反応】

- ・その時の感情で買うのではなく、未来を見据えて計画的に選ぶことが大切だと思います。
- ・人それぞれ必要なものが違って面白かったし、その中で必ず要るものや、あとで購入するものなど、区別することができてよかった。自分と価値観が違う人と話すことが楽しかった。もっと話してみたいと思った。
- ・本当に必要か、環境に良いかなど、買う前によく考えて、買った後のことも考えて意思決定することが大切だと思った。
- ・掃除機をコロコロやクイックルワイパーで代用すると安くできるという意見も出てよかった。新生活に必要なものには優先順位があることがわかった。

③岐阜県金融広報委員会主催 金融経済講演会の実施

「気をつけよう！金融トラブル～騙されないで！うまい話にご用心～」

講師：住田 裕子弁護士（オンライン開催）

成年になったばかりのころは、悪質商法のターゲットに狙われやすいので注意が必要。悪い人ほどいい人に見えることも多いので、「おかしいかも？」というアンテナを立てることを忘れないでほしい、「キャッシング」や「リボ払い」は借金、自分の所得に見合った消費行動をすることが大切だということをお話ししていただいた。もし何かトラブルに巻き込まれ、困ったときは保護者や目上の人にまず相談することや、成年直後に起こりがちな事例を学び、これまで身近に感じていなかった金融トラブルを、生徒たちは「自分ごと」としてとらえるきっかけとなった。

時 期	内 容	備 考
6 月	研究推進会議開催 研究テーマ、内容についての協議	参加者 4 名
8 月 2 日	飛騨地区家庭・福祉担当者会議 岐阜大学 大藪千穂教授による講演 「新教育課程に向けた消費者教育の実践」	参加者 10 名
10 月 1 日	岐阜県金融広報委員会主催 金融経済講演会の実施 「気をつけよう！金融トラブル～騙されないで！うまい話にご用心～」 講師：住田 裕子弁護士（オンライン開催）	本校生徒、教職員、他
10 月 20 日	研究授業の公開	
2 月 2 日	高教研家庭・福祉研究発表大会（研究内容の発表）	

（２）調査研究の成果と課題

事後アンケートにおいて「消費行動における意思決定」に対する関心は低いままではあるが、わずかに上昇した。 0% → 3.1%

項目	項目	項目
収入と支出	56.3%	金融資産の運用 14.1%
クレジットカードの仕組み	50%	消費者の権利と責任 12.5%
インターネットでの買い物	43.8%	多重債務について 12.5%
OOPAYの仕組み	43.8%	グリーンコンシューマーについて 9.4%
キャッシュレス決済について	43.8%	様々な消費者保護制度 9.4%
貯蓄と保険	39.1%	国民経済と国際経済 7.8%
若者がねらわれやすい悪徳商法	32.8%	消費生活と地球環境 7.8%
住宅ローンの借り入れ	25%	環境ラベルの種類と意味 6.3%
クーリングオフについて	23.4%	フェアトレード運動について 4.7%
契約と契約トラブル	21.9%	消費行動における意思決定 3.1%
悪徳商法に対する消費者の態度	17.2%	

数値としては高くはないが、授業後のふりかえりを見てみると、意思決定の大切さを理解し、自分ごととしてとらえられた記述が多く、目標はおおむね達成されたと考えられる。

この1年間は、家庭科の様々な分野で「消費者」である自分がどのような知識や技術を手に入れ、自立に向けて出来ることを増やせるかということを中心にテーマに取り組んできた。今回の研究を通して消費者教育とは、家庭科においてその単元のみで学習するものではなく、各単元の中で取り上げ、横断的に学習することが大切であることを改めて感じる事ができた。

物を買うときに本当に必要かや環境にいいかなど買う前によく考えて買った後のことも考えて意思決定をしてみたいと思いました。

本当に必要か、環境にいいか買う前によく考えて意思決定

買い物をする前に家で必要な物をメモしておいてできる限り無駄な買い物をなくすようにして意思決定を事前に済ませておくことが大切だと思いました。

事前の意思決定

実際にやってみて新生活を始めるにあたってこれだけかかるのかと実感し新生活の大きさを実感しました。一人暮らしの新生活ももう遠い話ではないので、しっかりとお金の計画を立てて生活したいです。

新生活ももう遠い話ではないので、しっかりとお金の計画を立てて生活したい